

# グローバル連帯税フォーラム第8回総会議案書

◆日時：2018年6月17日（日） 13：00～14：20

◆会場：東京医科歯科大学演習室

- 第1号議案：2017年度活動報告
- 第2号議案：2017年度決算報告
- 第3号議案：2018年度活動方針（案）
- 第4号議案：2018年度予算（案）
- 第5号議案：2018-2019年度役員（案）

## 第1号議案:2017年度活動報告

### 1、はじめに

グローバル連帯税フォーラム（以下、フォーラム）は、2011年6月に国際連帯税フォーラムとして設立され、15年4月に名称を変更し現在に至っています。フォーラム設立の契機は、前年（2010年）における世界と日本で金融取引税（以下、FTT）や国際連帯税の運動が大いに盛り上がったことにあります。しかし、その後欧州FTTの行き詰まりや日本での活動の後退などがあり、ここ数年グローバル連帯税の活動は停滞を余儀なくされてきました。また、出国する国際線利用者にかかるという課税の仕組みが航空券連帯税と同じである国際観光旅客税（出国税）が今国会で成立し、いっそう厳しい現状となりました。ところが…。

#### (1)国際的動向

欧州FTTにも深く関係してくるフランス大統領選挙とドイツ連邦議会選挙が行われた。欧州経済と政治をけん引してきたドイツでは半年もかかってようやく第2次大連立政権が誕生した。こうした政治的空白もあり、欧州FTT議論も停滞しているが、ドイツの与党である社会民主党（SPD）がFTTに前向きである点は希望を持てる。

また、米国トランプ政権は「自国ファースト」政策をじょじょに露わにし、国内外で分断と摩擦を生じさせており、危うい政治・経済状況を生み出しつつある。

一方、昨年11月5日、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）はパナマ文書に引き続きパラダイス文書を、日本を含む全世界で一斉に公表した。タックスヘイブンを利用する政治家や著名人はじめばう大な租税回避の実態の一端が明らかとなった。

#### (2)国内的動向

国内的には、朝鮮半島危機が顕在化し、無責任に戦争を煽るメディアなどもあり、重苦しい1年であった。一方、10月に衆議院総選挙が行われ、前回に続いて与党の自民党、公明党が全議席の3分の2を占めた。

SDGs（持続可能な開発目標）活動だが、政府の「SDGs推進円卓会議」がNGO/NPOを含むマルチステークホルダーによる議論が行われてきた（「SDGs実施指針」や国連HLPFに向け）。しかし、

昨年 12 月突然一方的に「SDGs アクションプラン 2018」が策定されるなど問題が起きている。一方、「一社 SDGs 市民社会ネットワーク」が設立され、NGO/NPO 側のプラットフォームとして前進してきている。

ところで、私たちの最大の活動目標であるグローバル連帯税の実現だが、今年度も不発に終わった。冒頭述べたように出国税が導入されるなど厳しい局面となった。

以下、具体的活動を振り返り、成果と反省点を述べていく。

## 2、具体的活動を振り返って

### (1)クラウドファンディングへの取り組み

1) グローバル連帯税フォーラムの活動を活性化するために、ファンディング会社 Readyfor に目標額 40 万円としてクラウドファンディングに取組んだ。プロジェクト名は『貧困根絶！グローバル連帯税実現のため世論にアピールしたい！』。資金募集は、4 月いっぱいだったが、最終的に 47 人から 416,000 円集まった。感謝に堪えない。

2) このファンドで、下記の活動を行った。

- ① 2 回の研究会の実施
  - ・ 5 月 7 日第 1 回研究会「持続可能な開発目標 (SDGs) とグローバル連帯税を考える」  
…講師：稲場雅紀・SDGs ジャパン代表理事、金子文夫・横浜市立大学名誉教授
  - ・ 6 月 11 日第 2 回研究会「欧州 FTT の現状と課題」  
…講師：津田久美子（北海道大学法学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究 DC1）
- ② グローバル連帯税推進協議会「最終報告書」の小冊子づくりと関係者への配布
- ③ 主に国会議員を対象としたロビイング活動
- ④ WEB サイトの充実化

### (2)2018 年度税制改正に対して、グローバル(国際)連帯税を求める活動

1) 18 年度税制改正については、外務省が今年度も国際連帯 (貢献) 税を要望した。これで 9 年連続である。だが、国際連帯税議論として私たちもこれを支持し活動してきたが、12 月の税制改正大綱には盛り込まれず、従って実現できずに終わった。

2) 今年度の活動で問題となったのは、国際観光旅客税 (出国税) の突然の出現であり、これは日経新聞も報じているように、菅官房長官が強力なイニシアチブを取って進められたものである。9 月半ばに観光庁に「次世代の観光立国実現に向けた観光財源のあり方検討会」という有識者による検討委員会が組織され、わずか 2 か月程度で中間とりまとめを作成し、法案化された。国税としては地価税以来実に 27 年振りの新税ということで、慎重な議論が要請されるはずであった。このことを含め、全マスコミが、同税が目的税となることにつきかっつの道路特定財源の二の舞になり無駄使いになるのではないかと、ということで反対の論陣を張った。

3) 私たちは、少しでも国際観光旅客税に関する議論と噛み合うために、領土外のサービスからの税収は、一国 (日本) のましてや一部門 (観光) にのみに使うのではなく、グローバルな課題にも (例えば感染症に) 使用すべき、と主張してきた。ところで、国会での議論の中で、国会議員のみなさんが日本から出国する国際線航空に課税するという方式から、航空券連帯税のことを思い出したようで、野党はもちろん、一部与党からも「航空券連帯税はどうなっているのか」「観光税はやめて連帯税とせよ」という意見が出たことは思いがけない成果であった。

4) この税制改正に向けた活動で、ロビイングのための全国国会議員に対しての「g-tax ニュース」発行、また小冊子『持続可能な開発目標の達成に向けた新しい政策科学—グローバル連帯税が切り拓

く未来一』(グローバル連帯税推進協議会報告)を国際連帯税議連役員への配布などを行ったが、これは先に述べたクラウドファンディング企画の一環であった。

### (3) タックスヘイブン・租税回避問題への取組み

1) 昨年1月、フォーラムや公正な税制を求める市民連絡会、民間税制調査会ならびに個人により、タックス・ジャステス・ネットワーク・ジャパン (TJN-J) を設立したが、17年度には講演会を行い、また院内勉強会を準備した。

- ・講演会：10月4日 講演「BEPSプロジェクト - 進捗と課題」  
…講師：パスカル・サンタマン OECD 租税センター局長

2) 院内勉強会の準備の経緯は次の通り。11月5日に一昨年のパナマ文書に続き、国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) によりパラダイス文書が日本を含む全世界でいっせいに公表され、再びタックスヘイブンを利用した租税回避のぼう大な実態が明らかになった。ICIJ メンバーである国内のジャーナリストを招いて、超党派呼びかけ人による院内勉強会を準備したが、自民党の呼びかけ人がなかなか決まらず、年度を超えての実施となった。

3) 一方、巨大IT企業が国境を越えた国での価値創造(利益)に対して恒久的な施設(PE)を持たないということで法人税を払っていないことに対し、OECDやG20で「デジタル税」を課すべく議論しているが、根本的課税ルール策定については2020年まで伸びることになった(3月G20財務相・中央銀行総裁会議)。欧州委員会は暫定的に売上高に3%課税を提起し、実行しようとしている。一方、日本でもこれらIT企業等から税を取れていないが、アグレッシブな対応を取ろうとしていない。

4) こうした状況にあって、TJN-Jとして機動的対応(プレスリリースや当局への申入れ等)を取るべきであるが、残念ながら、そのような力量はまだないのが現実である。

### (4) SDGs 市民社会ネットワークの活動

1) SDGs 市民社会ネットワーク (SDGs ジャパン) は、SDGs 推進に向けたNGO・市民社会のプラットフォームとして、2017年1月に設立され、フォーラムは(前身の「動く→動かす」)に引き続き会員となり、理事会の監査、(実際の運営を担う)事業統括会議メンバー、開発ユニットメンバーとして活動してきた。

2) SDGs を取りまく状況としてもっとも重要なイベントは、7月の国連・持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) であった。今年は日本もプレゼンと報告書を出すということで、SDGs ジャパンはマルチステークホルダーが参加する「SDGs 推進円卓会議」等を通して、建設的な提案を行った。しかし、HLPF そのものが各国の自慢話に終始し、SDGs 実施に関する弱点や困難性を率直に明らかにし、次に備えるという本来の目的から外れている面が多々見られ、問題となっている。

3) また昨年末突然提案され推進本部で決定した「SDGs アクションプラン2018」であるが、端的に言って科学ビジネス優先のプランとなっており、「NGO・市民社会」という言葉すらなく、マルチステークホルダーによるSDGs 実施という考え方から著しく後退してしまった。これに対し、SDGs ジャパンは「ボトムアップ・アクションプラン」を作成し、政府との対話を始めている段階である。

## 3、その他

昨年12月3日に、グローバル連帯税フォーラムと民間税制調査会との共催で、シンポジウム『税と

正義／パラダイス文書、グローバル・タックス、税制改正』を開催した。講師は、次の方々。

- ・伊藤 恭彦・名古屋市立大学人文社会学部教授／副学長
- ・津田久美子・北海道大学法学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員 DC1
- ・三木 義一・青山学院大学法学部教授／学長

シンポジウムの切り口が「税と正義」という原理論的内容で、これが新鮮であったこともあり、参加者は会場が満杯となる 100 人が集まった（途中で定員オーバーとなるため募集を打ち切るほどであった）。さらにパラダイス文書問題も取り上げるなど、企画が一定タイムリーであれば参加者増に繋がってくることを示した。次年度も、国際課税と国内課税を結びつけるシンポジウム等を開催していきたい。

#### 4、2017年度活動日誌

注)「フォーラム」はグローバル連帯税フォーラム、「SDGs-J」はSDGs 市民社会ネットワーク  
「議連」は国際連帯税創設を求める議員連盟、《 》は国内政治、 は海外のイベント

##### <2017年>

- ・4月28日 クラウドファンディング『貧困根絶！グローバル連帯税実現のため世論にアピールしたい！』プロジェクト 目標40万円を超えて達成！（最終416,000円）
- ・5月7日 第1回研究会「持続可能な開発目標（SDGs）とグローバル連帯税を考える」  
…参加者 35人  
・「SDGs この一年 そして今、すべきことは？」…稲場雅紀・SDGs-J 代表理事  
・「グローバル連帯税の可能性」…金子文夫・横浜市立大学名誉教授
- ・同日 フランス大統領選挙でエマニュエル・マクロン氏が新大統領に
- ・5月11日 外務省-NGO 意見交換会
- ・5月18日 「g-tax ニュースレター第12号」国会議員配布
- ・6月8日 林芳正参議院議員面談  
ータックスヘイブン院内勉強会、国際連帯税、SDGs について
- ・6月11日 第7回グローバル連帯税フォーラム総会  
出席：団体会員3団体代表3人（委任8団体）、個人会員13人（委任8人、不明4人）  
同日 第2回研究会「欧州 FTT の現状と課題」 参加者：20人  
・津田久美子（北海道大学法学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究 DC1）
- ・6月16日 国際連帯税に関する打ち合わせ（衛藤会長、石橋事務局長、横地外務省地球規模課題総括課課長、フォーラム田中）  
《・7月2日 東京都議員選挙》
- ・7月17～19日 国連ハイレベル政治フォーラム  
17日日本政府、自発的国別レビュー：国宣伝・自慢でレビューになってない  
※全体として、ビジネス・セクターが目立ちすぎ
- ・7月19日 TJN-Japan 内部勉強会（タックスヘイブン税制ほか）  
《同日 NHK「観光インフラ整備のための「出国税」報道》
- ・7月24日と26日 小冊子「第2次寺島委報告書」を連帯税議連役員に配布 32人（世界連邦国会委員会の役員へも）
- ・7月31日 一社SDGs 市民社会ネットワークの「臨時社員総会および第1回定時社員総会」  
《・9月15日「次世代の観光立国実現に向けた観光財源のあり方検討会」（国交省・観光庁）》
- ・10月4日 講演「BEPS プロジェクト - 進捗と課題」  
・講師…パスカル・サンタマン氏（OECD 租税センター局長）  
《・10月22日 衆議院選挙投開票 前回に引き続き、自民党と公明党で3分の2の議席獲得》
- ・11月5日 パラダイス文書が日本を含む全世界でいっせいに公表される
- ・11月8日 「g-tax News Letter」14号 議員会館配布
- ・11月14日 衛藤会長・石橋事務局長とのミーティングへの参加、公明党井上幹事長との面談

⇒12月税制改正に向けて

- ・11月29日 国際連帯税議連、17年第2回総会
    - …参加議員8人（自民5人、民進2人） 全体で40人弱参加
    - ・新役員体制の承認、安倍総理への申入れ準備
  - ・12月3日 シンポジウム「税と正義／パラダイス文書、グローバル・タックス、税制改正」
    - …参加者100人（内メディア関係10人）
    - ・講演：伊藤 恭彦（名古屋市立大学人文社会学部教授／副学長）／津田久美子（北海道大学法学研究科博士課程 日本学術振興会特別研究員 DC1）／三木 義一（青山学院大学法学部教授／学長）
  - ・12月7日 ユニットエイド顧問のヴァレリー・テラノバさんと懇談
- 《・12月14日 2018年度税制改正大綱決まる》
- …国際連帯税は二重△扱い（×から二重△に？）、国際観光旅客税実施盛り込まれる
  - ・FNN 世論調査（18日）：「国際観光旅客税」（賛成 62.8%、反対 31.4%）

### <2018年>

- ・1月17日 外務省地球規模課題総括課の甲木浩太郎（新）課長との意見交換
- ・1月19日 国際連帯税議連衛藤会長と石橋事務局長とのミーティングへの参加
- ・2月27日 SDGs-J 設立一周年記念集会
- ・2月5日の週と12日の週で、TJN ジャパン関係で議員回り（自民・橋本岳議員ほか、公明、社民、自由、維新）
- ・3月5日 ドイツ、昨年9月総選挙以後政治的空白続いたが、ようやく大連立で第4次メルケル政権樹立 ■■■

## 第2号議案:2017年度決算報告

(2017年4月1日-2018年3月31日)

### 収入の部

科目	金額(円)	備考
1 会費	340,500	10 団体(280,000)、17 個人(57,000)、2 学生(3,500)
2 クラウドファンディング	339,623	
3 参加費収入等	40,500	5.7 研究会(2,000)、12.3 シンポジウム(38,500)
4 寄付金	40,000	
5 雑収入	1,542	5.7 懇親会
収入合計	762,165	

### 支出の部

科目	金額(円)	備考
1 事業費	322,548	①研究会 91,900(講師謝礼、会場費、通訳料ほか)、②グローバル連帯税推進協議会報告書・小冊子 89,100(印刷費、デザイン料ほか)、③ロビイング費 50,000(議員向けニュースレター発行、訪問説明ほか)、④WEBサイトリニューアル 50,000、⑤郵送料・文具代 9,048、⑥アルバイト代 10,000(テープ起こし)、⑦書籍購入代 22,500
	76,420	(2)6.11 講演会、12.3 シンポジウム ①講師謝礼 50,000、②講師交通費 20,220、③ボランティア交通費 4,000、④会場費 2,200
	10,903	(3)ウェブサイト更新 さくらインターネット:①ドメイン(5,761)、②サーバー(5,142)
	50,000	(4)ネットワーク参加費 SDGs ジャパン、NGO-労働組合国際協働フォーラム、クラウドファンディング
	10,000	(2)アドボカシー活動事業 議員・国会関係、省庁関係、メディア対応
2 管理費	20,000	(1)事務局人件費 8 カ月×2,500
	100,000	(2)事務局交通費 10 カ月×10,000
	120,000	(3)事務所費 12 カ月×10,000
	22,879	(4)通信・ネット・郵送料 電話代ほか
	26,960	(5)印刷費・コピー代
	1,391	(6)消耗品費・雑費
支出合計	761,101	

### 繰越の部

科目	金額(円)	備考
前期繰り越し	▲125,981	
当期損益	1,064	収入合計-支出合計
次期繰り越し	▲124,917	

### 会計監査報告

2018年6月14日、グローバル連帯税フォーラムの2017年度決算報告書につき、帳簿並びに関係証書類に基づく監査を行った結果、適正に処理されているものと認めます。

会計監査 牛島 聡美

## 第3号議案:2018年度活動方針(案)

### 1、情勢の特徴と活動の基調

#### (1)情勢の特徴

① 今年の情勢の特徴は、(引き続く)地球規模での格差拡大と民主主義の危機の進行である。国際的に排外主義的ポピュリストや独裁的政治家が台頭し、それをエリート富裕層が支えている(フィナンシャル・タイムズ/マーティン・ウルフ)。国際社会もそのような傾向に危機感を覚え、例えばG7レベルにおいても昨年次のように述べている。「我々は、世界経済が長期にわたる緩やかな成長、及び大きくかつ拡大する格差に直面していることを認識する。この格差は、多くの国の国内で顕著に見られ、また、特に低・中所得者に影響を与えている。過度な格差は、世界レベルでも、信認を低下させ、将来の潜在成長率を抑制する」(17年5月G7財務相・中央銀行総裁会議)、と。

② では、その「過度の格差」をどう是正していくのかと言えば、相変わらず経済成長を唱え「その果実がより広く共有されること」としか述べていない。国内外の格差を生み出している構造、すなわち所得の極端な格差、貧弱な再分配制度や社会保障制度という構造をまず改革していかなければならないが、こうした構造を放置したままではいくら経済成長が図られたところで、更なる格差をもたらすだけである。

③ 私たちの活動の課題は、「国内外の格差拡大をいかに是正し、民主主義を取り戻すか」ということだが、それを二つの面から推し進めたい。ひとつは、国際社会の総意として認知されたSDGsの、「一人も取り残さない」「貧しい人々や脆弱な状況下にある人々に対する連帯」という普遍的理念を実現していくことである(経済成長主義、科学技術主義傾向と対抗しつつ)。もうひとつは、グローバル連帯税の実現とグローバルな再分配、そしてIT巨大企業の租税回避を許さない活動である。

#### (2)活動の基調

④ 今年度の活動の基調は、グローバル(国際)連帯税の「実現」に向けた活動である。それは河野太郎外務大臣がこのところの国際会議において、「SDGs達成のための国際連帯税の活用」等を訴えるという、今までの外務大臣とは比較にならないほど意欲を示しているということが背景にあるからだ。その意欲の下、外務省として連帯税に対する世論・関心を高めていきたいということで、来る7月26日、フォーラムと議連、それと外務省とで「国際連帯税に関するシンポジウム」を開催することになった。このシンポジウムを成功させ、「2019年度税制改正」に向け有利な活動を強化していきたい。

⑤ タックスヘイブン・オフショアセンターの存在は、多国籍企業や富裕層の租税回避の場となっていることが、パナマ文書やパラダイス文書の公表以来いっそう明らかとなってきた。莫大な資金を持ち、それだけ担税力のある多国籍企業や富裕層から税を徴収できないことは、国家財政に穴があくことはもとより、著しい不公平・不公正をもたらし、格差を一層拡大させる。こうした抜け道を許さないことも広い意味でのグローバル連帯税と言ってよい。引き続き「タックス・ジャスティス・ネットワーク・ジャパン」に参加し、活動を強めたい。

⑥ SDGsは今や21世紀の国際社会のあり方の規範として存在している。しかし、経済成長主義や科学技術主義的な傾向も有することから、ビジネス界からの声が大きくなっている。また、各国政府もビジネス界を取り込み、経済成長による分配を志向しているが、これでは「一人も取り残さない」「貧しい人々や脆弱な状況下にある人々に対する連帯」というSDGs理念から外れていくことは目に見えている。本来のSDGs理念を取り戻すべく「一社SDGs市民社会ネットワーク」に参加しつつ、市民社会セクターの強化に努めたい。

⑦ 来年は、6月に大阪でG20サミット、横浜でTICAD VII(第7回アフリカ開発会議)という重要

な国際会議が日本で開催される。これは連帯税を求める私たちにとって、また日本の市民社会にとっても、本来の SDGs やグローバル連帯税を国際的にアピールできる絶好の機会である。前者については、現在 SDGs ジャパンを軸に組織される予定の市民社会側のプラットフォームに参加していく。また、国際連帯税創設を求める議員連盟などとともに日本政府へのアドボカシーにも力を入れていく。TICAD VIIについても極力取り組めるように準備したい。

⑧ 国際情勢を今一度見てみると、決して明るくない。それは、この数か月世界を混乱させている米国トランプ政権による一方的高関税設定などの貿易戦争からも明らかである。今や G7 レベルを見ても「6 対 1」状態が気候変動パリ協定問題以来続いている。SDGs 的理念ならびに様々な地球規模課題は国際協力・協調なくして前進できないが、今やそのことが「米国ファースト」政策という排外主義的大国主義によって妨げられつつあり、まことに憂慮すべき事態である。

情勢の特徴と活動の基調が長くなったが、以下具体的活動について述べていく。

## 2、具体的活動

### (1) 2018 年度税制改正に対して、グローバル（国際）連帯税を求める活動

①18年7月26日「『SDGsのための国際貢献と国際連帯税を考えるシンポジウム』を、全力を挙げて取り組む。

②19年度税制改正に対して、連帯税議連との連携を通じつつ国際連帯税を「19年度税制大綱」に盛り込ませるよう努力する。同じく、G20大阪サミットに向け、官邸への申入れ行動を行う。

③引き続き航空券連帯税による税収を主な資金源とし、途上国の感染症対策に取り組んでいる UNITAID（ユニットエイド）との連携を図る。

### (2) タックス・ジャスティス・ネットワーク・ジャパンと連携しての活動

①必要に応じて独自勉強会、国会議員向けの院内勉強会を実施する。

### (3) SDGs 市民社会ネットワーク（SDGs ジャパン）と連携しての活動

①引き続き SDGs ジャパンに参加し、市民社会セクターの強化を図る。

②SDGs ジャパンが軸になって進めている G20 サミットへの市民社会プラットフォームに参加し、とくにグローバル連帯税（革新的資金メカニズム）分野、タックスヘイブンの税制改革分野について発言していく。

### (4) その他の活動・ネットワークとの連携

①これまで2期連続して民間税制調査会と共催でシンポジウムを開催しているが、国際課税と国内税制改革を結び付ける形で今年も開催していく（12月）。

②引き続き、市民セクターの先駆けとして活動している NGO・労働組合国際協働フォーラムとの連携を図る。

### (5) クラウドファンディングへの挑戦

前年度に引き続き、今年度もクラウドファンディングに挑戦する。内容は、『SDGsのために国際連帯税を日本で実現させるプロジェクト』（仮称）と題し、具体的活動として、1）リーフレット作成、2）12月シンポジウム開催、3）国会議員や省庁へのロビイング、などを考える。

### 3、会員拡大と事務局体制の強化

\*①会員拡大：上記活動を通し NGO・労組・他の市民団体などの団体会員拡大をめざす。また、シンポジウムや勉強会を通し、個人会員・学生会員を拡大する。

②事務局体制の強化：引き続きともにフォーラム活動を日常的に担ってもらい事務局員を募集する



**第4号議案:2018年度予算(案)**  
(2018年4月1日～2019年3月31日)

**収入の部**

科目	金額(円)	備考
1 会費	245,000	15 団体×10,000、30 人個人×3,000、10 人学生×500
2 クラウドファンディング	332,000	
3 参加費収入等	100,000	セミナー2 回、シンポジウム 1 回
4 寄付金	30,000	
5 小冊子売上げ	25,000	@500×50 部(クラウドファンディングで作成した小冊子)
6 雑収入	10,000	
収入合計	742,000	

**支出の部**

科目	金額(円)	備考
1 事業費	332,000	①12 月シンポジウム 100,000(講師謝礼、会場費ほか)、②フォーラム・リーフレット 100,000(印刷費、デザイン料ほか)、③ブックレット『SDGs 達成のために国際連帯税実現プロジェクト』100,000(印刷費、デザイン料ほか)、④アルバイト人件費 22,000、⑤郵送料 10,000
	25,000	(2)アドボカシー活動事業 議員・国会関係、省庁関係、メディア対応
	10,000	(3)ウェブサイト更新
	30,000	(4)ネットワーク参加費 動く→動かす、NGO-労働組合国際協働フォーラム
2 管理費	30,000	(1)事務局人件費 12 カ月×2,500
	120,000	(2)事務局交通費 12 カ月×10,000
	120,000	(3)事務所費 12 カ月×10,000
	30,000	(4)通信・ネット・郵送費 電話代ほか
	30,000	(5)印刷費・コピー代
	10,000	(6)消耗品費・雑費
3 予備費	25,000	
支出合計	742,000	

## 第5号議案:2018—19年度役員体制

### 1、理事

上村 雄彦(個人)  
大津 智史(世界連邦 21 世紀フォーラム)  
小川 陽子(UNI-LCJapan UNI 日本加盟組織連絡協議会)  
金子 文夫(個人)  
近藤 良樹(個人)  
白須 紀子(日本リザルツ)  
田中 徹二(個人)  
谷本 真邦(世界連邦運動協会)  
津田久美子(学生個人)  
遠野はるひ(オルタモンド)

### 2、会計幹事

牛島 聡美(オリーブ法律事務所)

### ●団体会員の紹介

- 1、(特活)アジア・コミュニティ・センター21
- 2、オルタモンド
- 3、(公財)国際協力 NGO ジョイセフ
- 4、(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)
- 5、世界連邦運動協会
- 6、(特活)世界連邦 21 世紀フォーラム
- 7、人類愛善会東京本部
- 8、創価学会平和委員会
- 9、(特活)日本リザルツ
- 10、UNI 日本加盟組織連絡協議会(UNI-LCJapan)